市町村名	那覇市

平成２８年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-4	交流オアシス整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　道路建設課	事業実施(予定)年度	平成24～32年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光客と市民との交流・憩いの場を創出するため、公有地及び道路残地等を活用した小広場(交流スペース)を壺屋と池端町の2箇所に整備する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度(　　年度)				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他　(　　)				

予算額・執行額【単位:千円】(「交付金」＋「市町村負担」ベース)

		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	118,000	-	74,900	-	
	(b)予算現額	118,000	-	74,900	-	
	(c)増減額(b-a)	0	-	0	-	
	(d)繰越額	-	115,948	-	60,338	
	A. 計(b+d)	118,000	115,948	74,900	60,338	
B. 執行済額		2,052	84,087	14,430	45,109	
うち交付金充当額		1,641	67,269	11,543	36,088	
次年度繰越額		115,948	-	60,338	-	
執行率 (%) (B/A)		1.7%	72.5%	19.3%	74.8%	

予算の状況の説明

・工事着手に際し、地域の住民から設計内容の見直しの要望を受け、その調整に不測の日数を要したことから、工事の着手に遅れが生じ、年度内の事業完了が困難となった。
・繰越額については、工事箇所(交流スペース)と接道する道路も一体的に景観に配慮した整備(石張舗装)を行う予定だったが、工事発注前に地域住民からレンタカー出入り増加により事故の恐れがあることによる安全施設整備の要望を受けたことから、接道部分は石張舗装を行わず、今後、別事業を活用して整備を検討することとしたため、不用額が生じた。

活動目標(指標)及び達成状況

H28活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
交流スペースの設置	目　標	(　6箇所　)	(　6箇所　)	(　2箇所　)	( )
	実　績	設置(2箇所) 土地購入(3件)	設置(2箇所) 土地購入(1件)	2箇所	
	目　標	( )	( )	( )	( )
	実　績				

達成状況説明

地域の住民との調整が整った箇所において交流スペースを壺屋・池端町の2箇所に設置し、計画どおり目標を達成した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H28成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(30年度)
交流スペースの設置	目　標	( )	(　6箇所　)	(　6箇所　)	(　2箇所　)	( )
	実　績		設置(2箇所) 土地購入(3件)	設置(2箇所) 土地購入(1件)	2箇所	
利用者の満足度調査(「良かった」との回答を8割以上)	目　標	( )	( )	( )	(　8割以上　)	( )
	実　績				9割	
【H30成果目標】 本事業による整備した小広場(交流スペース)について、観光客へのアンケート調査を実施し、小広場を交流・憩いの場として活用できたか(80%以上)を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	( )	( )	( )	( )	(　80%以上　)
	実　績					

進捗状況説明

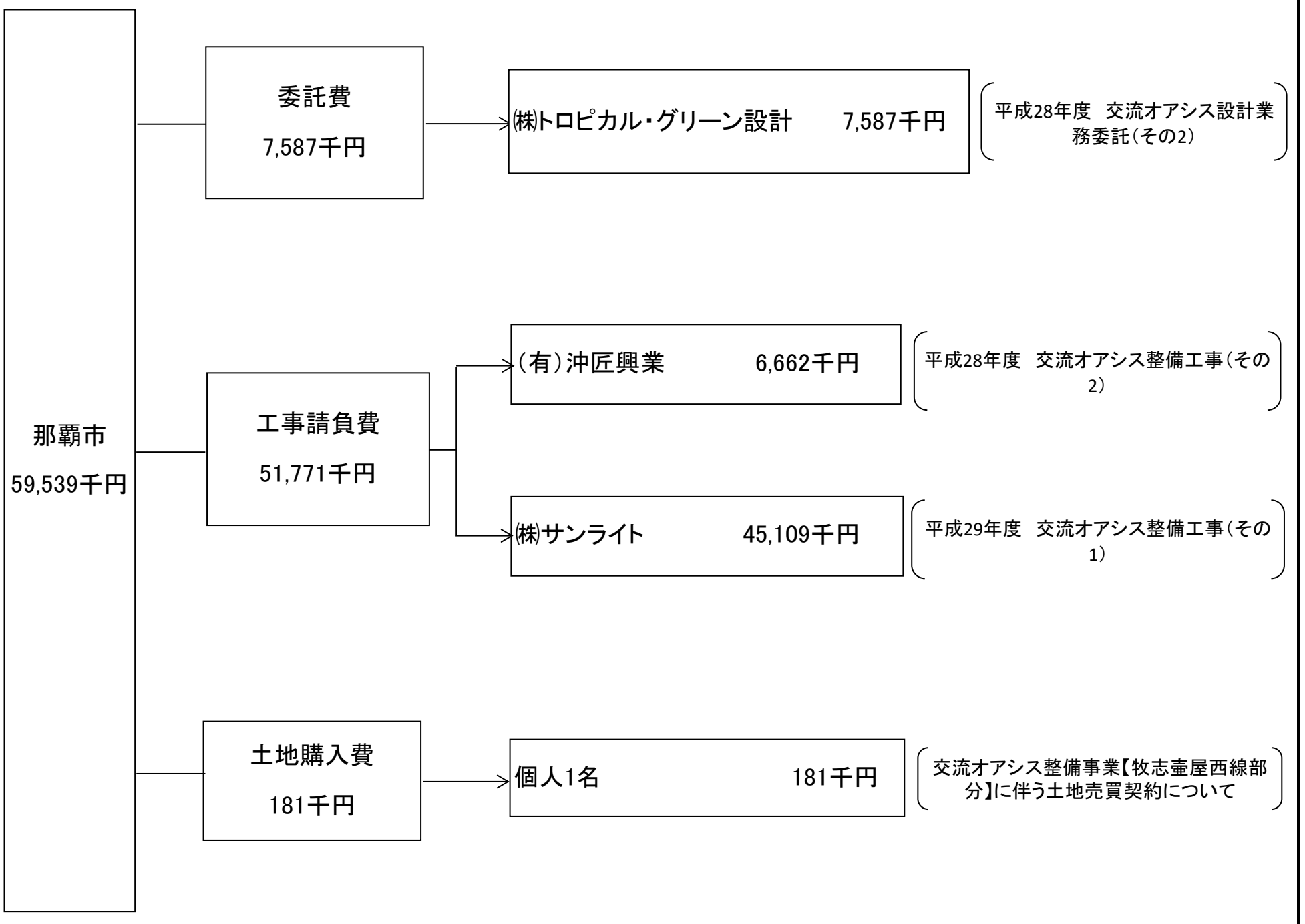
利用者の満足度については、交流スペース利用者に対し、平成30年3月に各設置箇所にて聞き取りアンケートによる満足度調査を実施し、「良かった」との回答を9割以上得られ、成果目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・交流スペースの設置には、実施設計及び工事において、地域の方々（自治会等）との意見交換等、関係者との調整に不測の時間を要するため、いかに関係者と調整をし、同意を円滑に得られるかが推進上の留意点と考えている。	・地域の方々（自治会等）との意見交換は必要であり、意見交換会の進め方等、創意工夫を行い、円滑に同意を得ることにより事業の進捗向上を図るとともに、早期の完了に努め、関係者からの信頼を得ることで、次の交流スペースの設置箇所での早期同意取付につながることから、早期完了及び安心・安全な施工となるよう努める必要がある。。

今後の取り組み方針
・地域の方々（自治会等）との意見交換等、関係者との調整を密に実施し、本事業の適切な進捗管理を行い、整備完了した箇所については、ホームページやリーフレット等による案内を行い、利用促進を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
59,539	59,539	47,631	11,908	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託料・工事請負費の執行にあたっては、一般競争入札方式等により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目及び使途の事業目的については、予算執行伺及び工事完了検査等において確認しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２８年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-5	歴史散歩道整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　道路建設課	事業実施(予定)年度	平成24～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光客等が那覇の歴史に触れ、楽しく歩けるよう、首里地区における歴史的由来や、歴史・文化遺産をつなぐ3つの道路に、道標や歴史説明版、カラー舗装、憩いの場等を整備する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度(　　年度)				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他 (　　)				

予算額・執行額【単位:千円】(「交付金」＋「市町村負担」ベース)

		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	194,840	－	103,915	－	
	(b)予算現額	194,840	－	103,915	－	
	(c)増減額(b-a)	0	－	0	－	
	(d)繰越額	－	149,092	－	58,725	
	A. 計(b+d)	194,840	149,092	103,915	58,725	
B. 執行済額		45,748	147,072	45,190	58,688	
うち交付金充当額		36,598	117,657	36,151	46,951	
次年度繰越額		149,092	－	58,725	－	
執行率 (%) (B/A)		23.5%	98.6%	43.5%	99.9%	
予算の状況の説明		実施設計に際し、地域の方々(自治体等)との調整に不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難となったが、繰越年度内で整備を完了することができた。				

活動目標(指標)及び達成状況

H28活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
歴史散歩道路線の調査・整備	目　標	(　2地区　)	(　2地区　)	(　赤平当蔵線、崎山4号、赤田寒川線　)	(　　)
	実　績	2地区	2地区	赤平当蔵線、崎山4号	
	目　標	(　　)	(　　)		(　　)
	実　績				

達成状況説明: 観光客が多く歴史的由来のある首里地区において、歴史散歩道に相応しい整備として、2路線において石張舗装やカラー舗装等を行い、快適な歩行空間の確保が図られたが、石張舗装範囲の追加や、地域の方々(自治会等)との調整に不測の日数を要したことにより、1路線(道標設置2基)を平成30年度に実施することとしたため、目標は一部未達成となった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H28成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(30年度)
①歴史散歩道の整備	目　標	(　　)	(　2地区　)	(　2地区　)	(　3路線　)	(　　)
	実　績		2地区	2地区	2路線	
②観光客等への満足度(「歴史を感じ散歩を楽しめた」との回答を8割以上)	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　8割以上　)	(　　)
	実　績				9割	
【H30成果目標】本事業により、整備を行った歴史散歩道について、観光客へのアンケート調査を実施し、歴史を感じて歩くことができたか(80%以上)を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　80%以上　)
	実　績					

進捗状況説明:
①当地区の予定路線において、着手に至らなかったことから、整備数の成果目標は達成できなかった。

②利用者の満足度については、散歩道利用者に対し、平成30年3月に各整備路線にて聞き取りアンケートによる満足度調査を実施し、「歴史を感じ散歩を楽しめた」との回答を9割以上得られ、満足度の成果目標は達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①2路線の整備を実施したことで、それぞれ一本の連続した歴史散歩道が完成し、観光客がより一層歴史を感じ、楽しく歩けるようになった。 ②一本の連続した歴史散歩道が完成したことにより、アンケートによる満足度調査で高い満足度を得られた。	①地域の方々（自治会等）との意見交換は必要であり、意見交換会の進め方等、創意工夫を行い、円滑な合意形成に努めることにより事業の進捗向上を図る必要がある。 ②整備が未完了な路線については、より一層の整備効果の向上を図るため、整備計画の見直しを行い、早期に連続した歴史散歩道となるよう事業の進捗を図る必要がある。

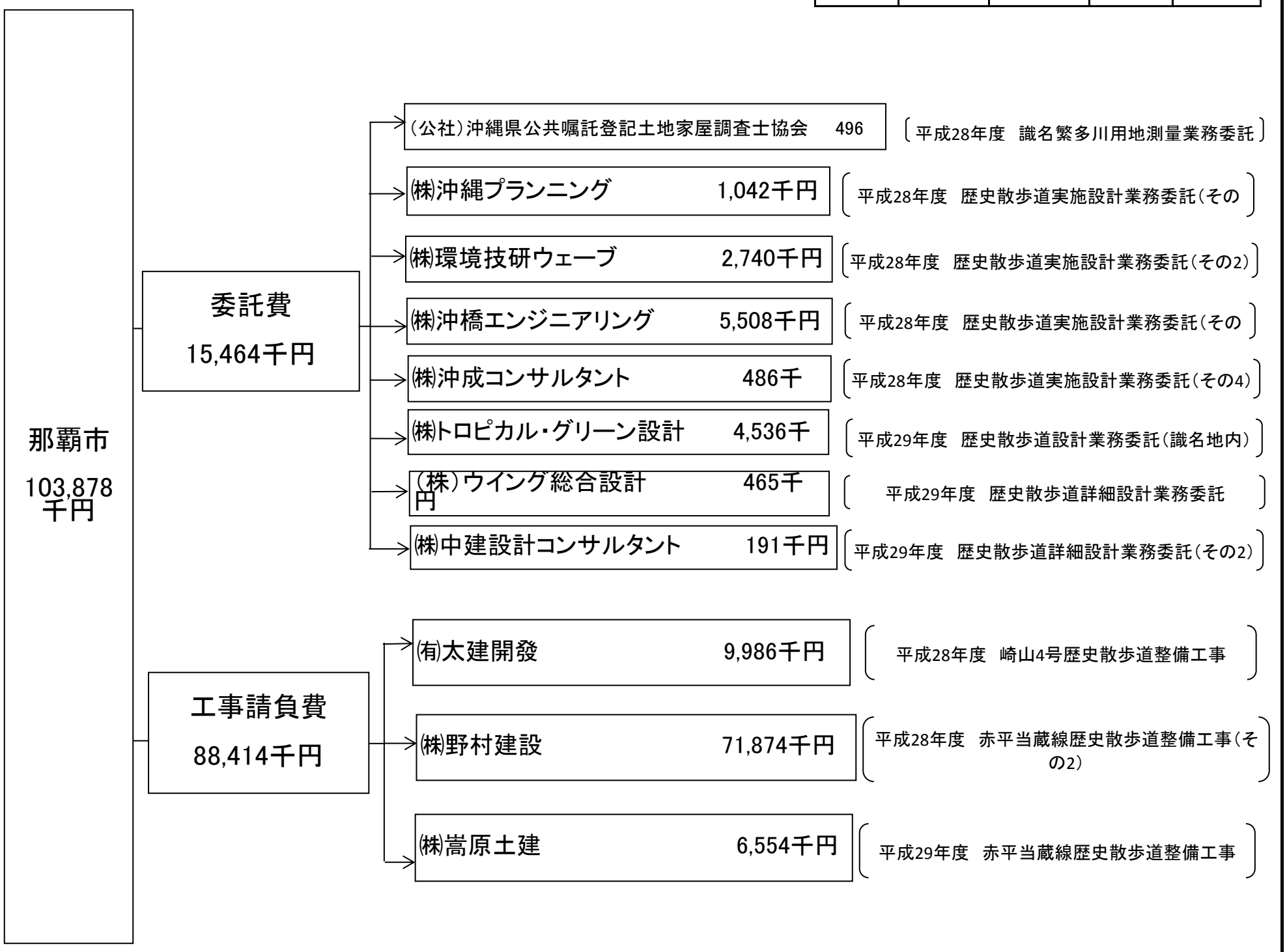
今後の取り組み方針

①今後の地域の方々（自治会等）との調整において、今年度の整備効果やアンケート結果を活用することで、円滑な合意形成に努め、事業進捗向上に繋げる。

②地域の方々（自治会等）との意見交換やアンケート結果を踏まえ、整備内容の充実を図ることで、歴史散歩道の整備を推進し、観光客がより一層那覇の歴史に触れ、楽しく歩けるように努め、整備完了した路線については、ホームページ等による案内を行い、利用促進を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
103,878	103,878	83,102	20,776	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託料・工事請負費の執行にあたっては、工事1件において入札不調による随意契約を行ったが、一般競争入札方式等により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目及び使途の事業目的については、予算執行伺及び工事完了検査等において確認しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２８年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-43	首里金城町無電柱化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　道路建設課	事業実施(予定)年度	平成25～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	電線類を地中化することで景観に配慮した昔ながらの風景を再生し、更なる観光地としての魅力向上を図るため、電線共同溝概略設計及び電線管理者が実施した配線計画に対する補償を行う。				
効果発現年度	□当年度　■後年度(34年度)				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他 (　　)				

予算額・執行額【単位:千円】(「交付金」+「市町村負担」ベース)

		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	59,450	-	9,500	-	
	(b)予算現額	7,000	-	9,500	-	
	(c)増減額(b-a)	▲ 52,450	-	0	-	
	(d)繰越額	-	6,904	-	8,245	
	A. 計(b+d)	7,000	6,904	9,500	8,245	
B. 執行済額		96	488	1,255	4,627	
うち交付金充当額		76	390	1,004	3,701	
次年度繰越額		6,904	-	8,245	-	
執行率(%)(B/A)		1.4%	7.1%	13.2%	56.1%	
予算の状況の説明	概略設計において、本地区特有の地形、狭隘道路、景観形成地区等により、各電線管理者との配線計画調整に不測の時間を要したため、繰越となった。また、配線計画において、電線管理者(沖縄電力)への補償補填を予定していたが、電力自ら配線計画を行うことなったため、補償費が不要となった。					

活動目標(指標)及び達成状況

H28活動目標(指標)		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
電線共同溝詳細設計:1件	目　標	(　1件　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績	1件			
電線類等移設補償(詳細設計):2件 ・金城東西線	目　標	(　2件　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績	1件			
電線共同溝概略設計委託発注:1件 ・金城西2号線 ・東門川・仲之川線	目　標	(　1件　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績	1件			

達成状況説明

・電線共同溝詳細設計は、地上機器設置予定箇所の土地所有者の内諾が得られた箇所において地上機器設置位置の検討及び詳細設計を実施したことから目標を達成。
・電線類等移設補償(詳細設計)は、電線管理者(沖縄電力、NTT)への補償補填2件を予定していたが、1件を実施し、1件(沖縄電力)については自ら配線計画を行うこととなったため、補償の必要がなくなった。
・電線共同溝概略設計委託は、発注を行い目標を達成。

成果目標(指標)及び進捗状況

H28成果目標(指標)		基準値(　年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(34年度)
①電線共同溝詳細設計及び電線類等移設補償:1路線 ・金城東西線	目　標	(　　)	(　1路線　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績		1路線			
②電線共同溝概略設計:2路線 ・金城西2号線 ・東門川・仲之川線	目　標	(　　)	(　2路線　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績		1路線			
【H34成果目標】 観光客へのアンケート調査等を実施し、観光地としての魅力が向上したか(80%以上)を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標		2路線			80%

進捗状況説明

①電線共同溝詳細設計および電線類等移設補償(金城東西線)については、地上機器設置予定箇所で土地所有者の内諾が得られた箇所の詳細設計および配線計画を実施完了した。

②電線共同溝概略設計(金城西2号線、東門川・仲之川線)については、地上機器設置予定箇所の再検討が必要であり、目標が達成できなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①②本地区特有の地形、狭隘道路、景観形成地区等により電線類を地中化するための特殊部の設置位置についての制約が多く、設置場所が限られてくる。 ②地上機器を設置するために必要な民有地を購入する必要があるが、道路沿いの土地を購入することや土地の形状がいびつになること等から、土地所有者から理解が得られず、概略設計に課題が残っている。	①②土地所有者の要望等に沿った地上機器の設置位置や形状、配線計画詳細を検討する必要があり、無電柱化の重要性について、自治会を通じて地域住民に理解してもらう必要がある。 ②地上機器設置の用地購入が困難な箇所については、ソフト地中化等の検討が必要である。

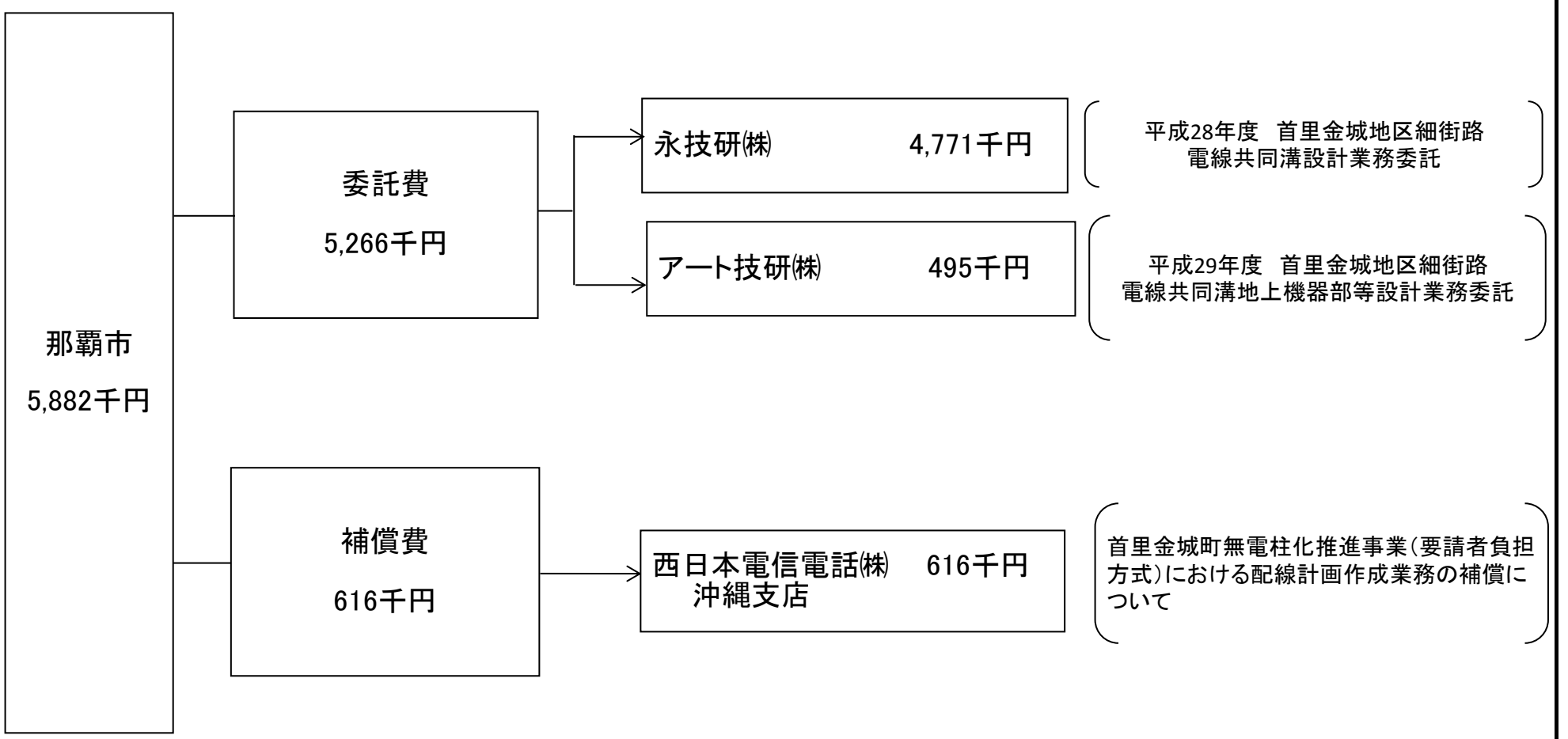
今後の取り組み方針

①②配線計画を見直し、地上機器の設置位置や規模を見直す形で設置箇所を集約し、用地を取得する箇所を極力減らすよう再検討する。

②今後は、ソフト地中化等も含めた整備手法の検討を行い、当該地区の景観の向上及び安全で快適な通行空間確保に取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,882	5,882	4,705	1,177	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、一般競争入札により実施しており妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えているが、不用額を出す結果となったことから、今後の執行計画を見直す必要がある。 ○費目･使途については、予算執行及び完了検査等において確認しており、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２８年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-10	那覇市IT創造館基盤整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(3)－エ 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	経済観光部 商工農水課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)
事業内容	那覇市IT創造館においてさらなる創業支援、企業立地促進、立地企業の高度化･多様化、人材の育成･確保を図るべく、同施設の機能強化を図り、本市情報通信関連産業の振興を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度(　　年度)				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他 (　　)				

予算額・執行額【単位:千円】(「交付金」＋「市町村負担」ベース)

		28年度	28年度(繰越)	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	22,832	－			
	(b) 予算現額	16,673	－			
	(c) 増減額(b-a)	▲ 6,159	－			
	(d) 繰越額	0	10,301			
	A. 計(b+d)	16,673	10,301			
B. 執行済額		6,372	7,191			
うち交付金充当額		5,097	5,753			
次年度繰越額		10,301	0			
執行率 (%) (B/A)		38.2%	69.8%			

予算の状況の説明

当初インキュベート室の増設について2階4階部分を予定していたが、2階部分の空調設備の整備を増設前に施工しなければならなかったため、4階は本事業の対象外とし当初予算より-6,159千円の減額が生じた。
また、2階空調設備の整備を追加したことに伴い、建築･設備の設計見直しに不測の日数を要したことから、年度内の事業完了が困難となり工事費にかかる10,301千円を29年度に繰り越した。

活動目標(指標)及び達成状況

H28活動目標(指標)		達成状況 28年度	28年度(繰越)	29年度	30年度
那覇市IT創造館におけるインキュベート室の増設	目　標	(　－　)	(　5室　)	(　－　)	(　　)
	実　績	－	5室	－	
防犯カメラの設置	目　標	(　14台　)	(　－　)	(　－　)	(　　)
	実　績	18台	－	－	

達成状況説明

・平成28年度に防犯カメラを18台備品購入し那覇市IT創造館内に設置した。
・平成29年度に那覇市IT創造館2階にインキュベート室を5室増設しこれに伴う空調設備を整備した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H28成果目標(指標)		基準値(　年度)	28年度	28年度(繰越)	29年度	目標値(33年度)
インキュベート室を増加させたことに伴う創業支援対象企業の増加	目　標	(　　)	(　15　)	(　15　)	(　－　)	(　　)
	実　績		8社	14社	－	
防犯カメラの設置による、入居企業のセキュリティーの強化完了	目　標	(　　)	(　14台　)	(　－　)	(　－　)	(　　)
	実　績		18台	－	－	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明

(インキュベート室増設及び防犯カメラ設置)
・平成29年11月末に整備完了。インキュベート(創業支援)施設としての機能強化に繋がった。

(入居率)
・平成30年度当初(4月1日)時点における入居企業数は18社(入居率90%)となり、インキュベート室増室間もないが、平成15年度施設供用開始以来最も入居数が多く、過去5年の中で最も入居率も高い。今後全室入居を目指し目標を100%と設定した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（インキュベート室増設及び防犯カメラ設置） ・施設が整備されたことから、施設の効果を最大限発揮するため、更なる創業支援の施策展開について検討する必要がある。 （入居率） ・今後4年間での中期目標の達成にむけて、施設のサービス向上と情報通信関連産業の創業支援について取り組みを強化していく必要がある。	（インキュベート室増設及び防犯カメラ設置） ・入居企業に向けたセミナー等のイベント実施を検討する。 （入居率） ・施設のサービス向上、情報通信関連産業の創業支援を強化し、入居率の向上に繋げる。

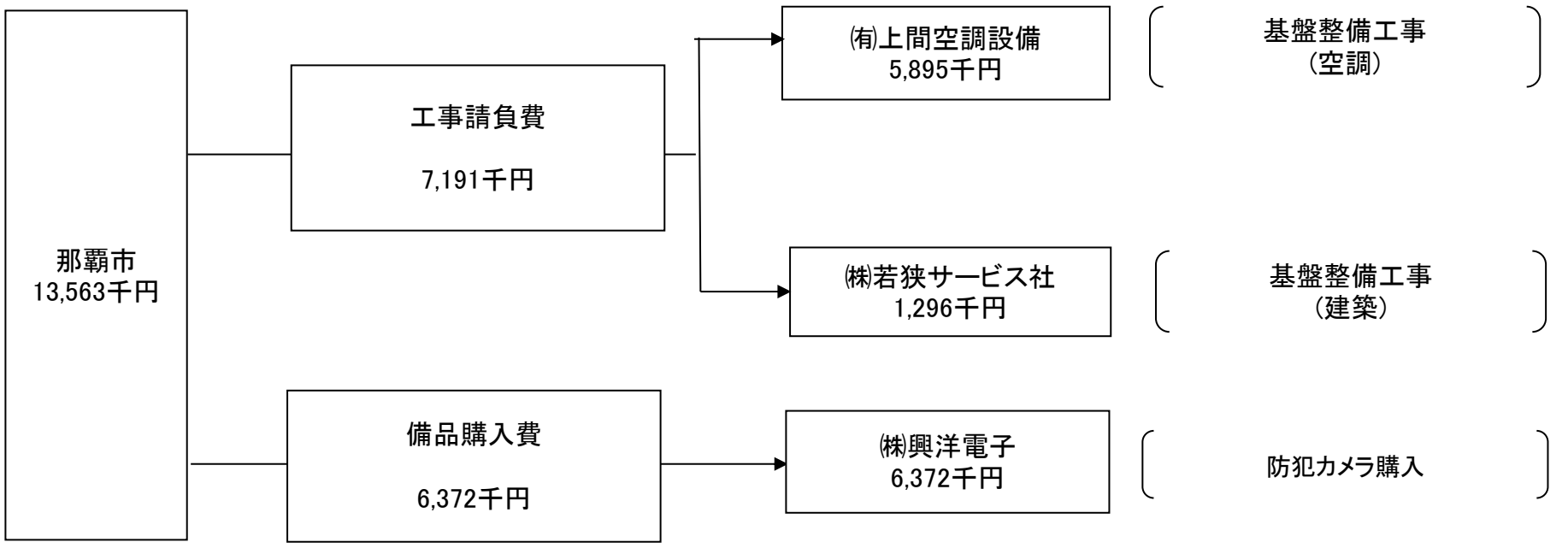
今後の取り組み方針

（インキュベート室増設及び防犯カメラ設置）
　施設が整備され、入居企業の増に向けた取り組みを強化する。入居企業が増えることで本市情報通信産業の成長を促し、立地企業の高度化・多様化、人材の育成・確保を目指し、企業向けのセミナー等のイベントを開催するなど継続的に企業を支援し育成を図る。

（入居率）
　隣接するなは産業支援センター等の産業支援施設と連携した創業支援を実施する等、入居率向上に向けた取り組みを図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,563	13,563	10,850	2,713	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事及び備品購入の業者選定は少額による随意契約及び指名競争入札により実施(一部不落随契)しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については不用額は3,110千円であり、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等は額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２８年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-12	牧志公設市場(衣料部・雑貨部)活性化基礎調査		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部 なはまち振興課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)
事業内容	牧志公設市場(衣料部・雑貨部)の活性化を図ることを目的とし、施設利用状況等の把握、利用者実態調査等を踏まえ、今後の課題及び方向性を検討するための基礎調査を実施する。				
効果発現年度	□当年度　■後年度(33年度)				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他 (　　)				

予算額・執行額【単位:千円】(「交付金」＋「市町村負担」ベース)

		28年度	28年度(繰越)	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,860	―			
	(b)予算現額	4,860	―			
	(c)増減額(b-a)	0	―			
	(d)繰越額	―	4,860			
	A. 計(b+d)	4,860	4,860			
B. 執行済額		0	4,617			
うち交付金充当額			3,693			
次年度繰越額		4,860	―			
執行率(%)(B/A)		0.0%	95.0%			
予算の状況の説明		市場事業者の事業実態等に係る意見の取りまとめなどに不測の日数を要したため、平成29年度へ事業を繰越した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H28活動目標(指標)		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
・施設利用状況調査の実施	目　標	(　基礎調査の実施　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績	基礎調査の実施			
・利用者実態調査の実施	目　標	(　基礎調査の実施　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績	基礎調査の実施			
達成状況説明		牧志公設市場(衣料部・雑貨部)の施設利用状況及び利用者実態調査等を実施した。			

成果目標(指標)及び進捗状況

H28成果目標(指標)		基準値(　年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(33年度)
調査報告書の完成	目　標	(　　)	(　報告書の作成　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績		報告書の完成			
【H33成果目標】 通行量(牧志公設市場衣料部前) 6,000人	目　標					通行量(牧志公設市場衣料部前) 6,000人
進捗状況説明		牧志公設市場(衣料部・雑貨部)の施設利用状況及び利用者実態調査等を実施し、今後の課題や方向性を検討するための調査報告書を作成した。				

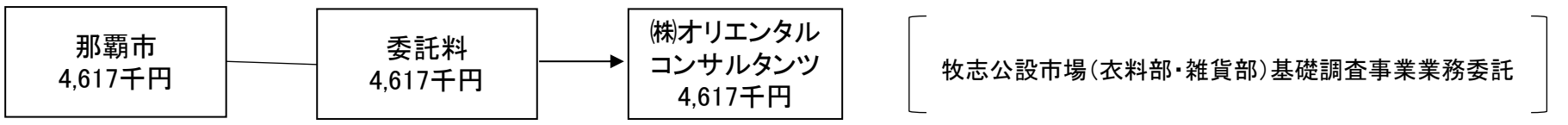
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今後の方向性を検討する際には、建物の健全度、収支改善、市場機能及びその他の機能、追加機能等をはじめ、種々の検討課題を明確にして取り組む必要がある。	今後の方向性を定めるにあたっては、行政の取り組みのみとせず、有識者による検討や周辺事業者及び地域住民との意見交換を行う等、市民理解を得ながら進めていく。

今後の取り組み方針

当該基礎調査及び本市のファシリティマネジメント推進方針等に基づき、牧志公設市場（衣料部・雑貨部）の今後の方向性を定める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,617	4,617	3,693	924	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者の選定は総合評価方式により実施しており、妥当であったと考えている。 ・予算規模について不用額は243,000円（5%）であり、適正な規模であったと考えている。 ・費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２８年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-1	那覇港総合物流センター整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（4）－（ア） 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成25～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)
事業内容	本県の生活・産業物資の輸送の大部分を担う港湾物流機能を改善し、従来型物流を高度化し、さらに付加価値型ものづくり産業の集積などの国際物流拠点の形成を図るため、ランプウェイ躯体工事及び物流センター本部基礎工事を行う。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（33年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	27年度（繰越）	28年度	28年度（繰越）	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	453,900	―	590,547	―	
	(b) 予算現額	453,900	―	653,547	―	
	(c) 増減額 (b-a)	0	―	63,000	―	
	(d) 繰越額	―	304,420	―	265,620	
	A. 計 (b+d)	453,900	304,420	653,547	265,620	
B. 執行済額		149,480	304,420	387,927	265,620	
うち交付金充当額		119,584	243,536	310,341	212,496	
次年度繰越額		304,420	―	265,620	―	
執行率（%）(B/A)		32.9%	100.0%	59.4%	100.0%	
予算の状況の説明		・総合物流センター建設地の地中に当初把握していなかった多数の岩塊が確認されたことにより設計変更等に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため、繰越を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・ランプウェイ躯体工事の実施 ・物流センター本体部基礎工事の実施 ・構造規模：鉄筋コンクリート造・一部、鉄骨造 ・建築面積：1.5ha ・延べ面積：4.6ha	目　標	（基本設計の実施）	（実施設計の実施）	（基礎工事の着手）	（・ランプウェイ躯体工事の実施 ・物流センター本体部基礎工事の実施 ・構造規模：鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 ・建築免疫：1.5ha ・述べ面積：4.6ha）
	実　績	基本設計の実施	実施設計の実施	基礎工事の着手	・ランプウェイ躯体工事の実施 ・物流センター本体部基礎工事の実施 ・構造規模：鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 ・建築免疫：1.5ha ・述べ面積：4.6ha

達成状況説明：総合物流センター建設地の地中に当初把握していなかった多数の岩塊が確認されたことにより、設計変更等に不測の日数を要したため、建築工事がやや遅れているが、早期整備完了に向け分割発注や施工機械を増やし、平成30年の整備完了に向け、引き続き鋭意努める。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
ランプウェイ躯体工事の完了 物流センター本体部基礎工事の完了	目　標	（　　）	（実施設計業務の完了）	（基礎工事の完了）	（ランプウェイ躯体工事の完了 物流センター本体部基礎工事の完了）	（　　）
	実　績		実施設計業務の実施	・実施設計業務の完了 ・基礎工事の完了	地盤改良、高圧電気設備、ランプウェイ、事務所棟及び物流センター本体基礎工の完了	
【H31成果目標】 那覇港総合物流センターの取扱貨物量の増	目　標	（　―　）	（　―　）	（　―　）	（　―　）	4,580TEU／年間

進捗状況説明：実施設計において、不測の時間を要したことから建築工事がやや遅れているが、物流センターの基礎工事まで完成した。

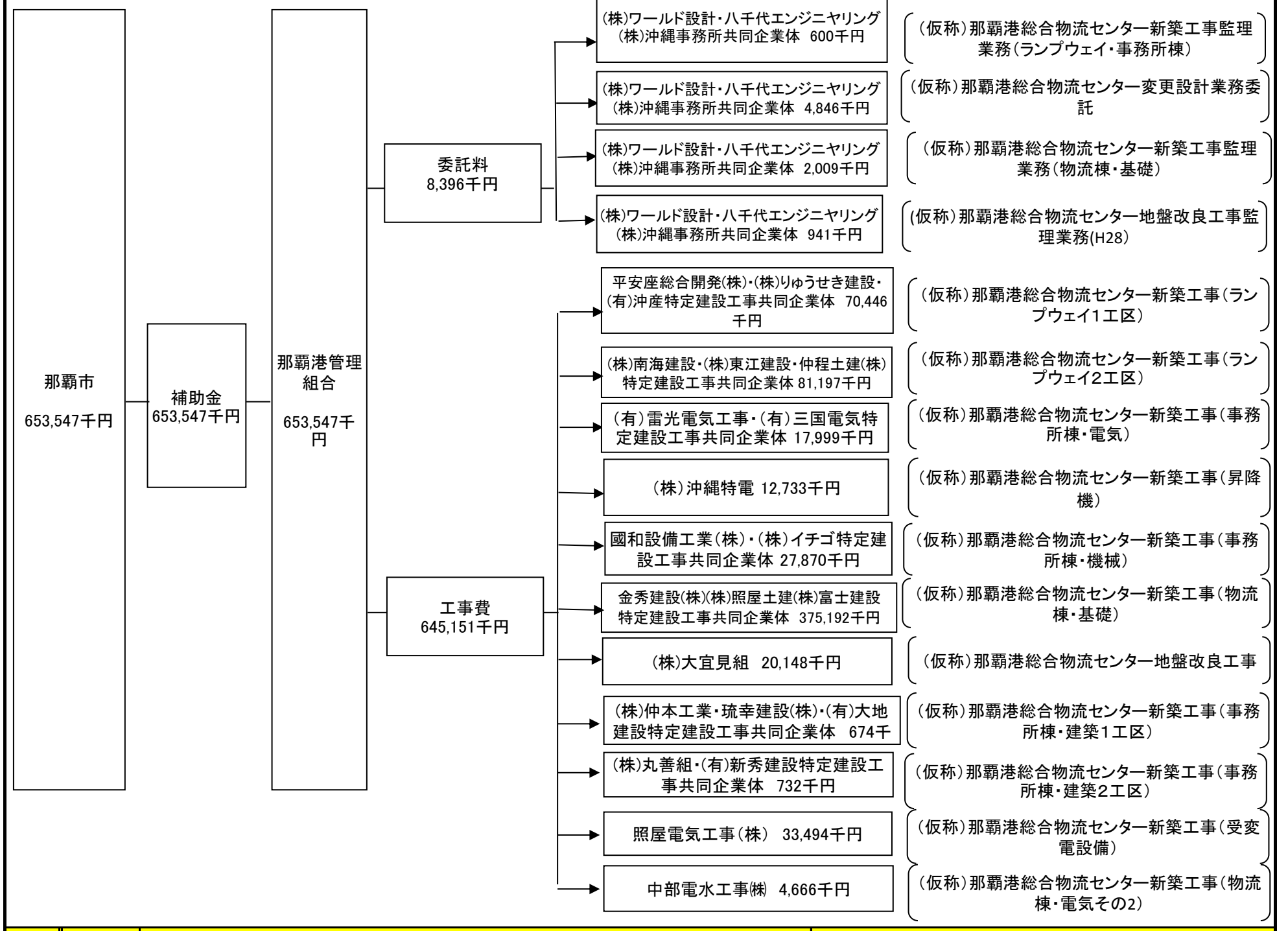
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・入居企業が決定し、入居企業が物流棟本体内で行う工事内容及び、開業予定時期が決定したことから、今後は、物流棟本体工事等に遅れが生じない等、十分な工程管理を行う必要がある。	・工事の進捗に影響が出ないよう、工程管理を行う必要があることから、施工上の問題点の確認など、現場状況のより詳細な把握に努める。

今後の取り組み方針

・平成30年度の整備完了及び平成31年4月の供用開始に向け物流センターの本体工事の施工上の問題点の確認及び工程管理を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
653,547	653,547	522,837	130,710	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・一般競争入札の最低価格業者と契約を結んでいることから、支出先の選定方法は妥当であると考える。 ・設計時において複数の工法から最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に見合っていると考える。 ・費目、使途については、関連書類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２８年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-2	冷凍冷蔵コンテナ用電源整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(4)－(ア) 臨港・臨空型産業の集積による国際物流拠点の形成
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)
事業内容	新港ふ頭の国産コンテナターミナルには、冷凍食品等低温輸送用コンテナのため既存のリーファー電源が設置されているが、年々増大している冷凍冷蔵コンテナ需要に対応するため、さらなる増設を行い、那覇港における取扱貨物量の増加を図る。				
効果発現年度	□当年度　■後年度(33年度)				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他 (　　)				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	28年度(繰越)	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	19,819	―			
	(b) 予算現額	19,819	―			
	(c) 増減額(b-a)	0	―			
	(d) 繰越額	―	19,819			
	A. 計(b+d)	19,819	19,819			
B. 執行済額		0	16,778			
うち交付金充当額		0	13,422			
次年度繰越額		19,819	―			
執行率 (%) (B/A)		0.0%	84.7%			
予算の状況の説明		・リーファー電源の設置箇所の選定に伴う調整に不測の時間を要したことから、設計業務発注に遅れが生じ、19,819千円をH29年度に繰越した。 ・当初は、既存の電気室を増築し、リーファー電源の増設を行う予定であったが、既存の電気室の容量が22口分の増設まで対応可能であり、増築する必要性がなくなった。そのことから電気室の設計費が不用となった。				

活動目標(指標)及び達成状況

H28活動目標(指標)		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
・リーファー電源及び電気室の実施設計の実施	目　標	(実施設計の実施)	( )	( )	( )
	実　績	実施設計の実施			
・リーファー電源10口設置工事の実施	目　標	(10口)	( )	( )	( )
	実　績	22口			

達成状況説明：・リーファー電源の整備については、平成30年1月に22口設置し、整備完了した。

・当初は、既存の電気室を増築し、リーファー電源の増設を行う予定であったが、既存の電気室の容量が22口分の増設まで対応可能であり、増築する必要性がなくなった。そのことから電気室の設計が不用となった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H28成果目標(指標)		基準値(　年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(33年度)
リーファー電源及び電気室の実施設計完了	目　標	( )	(実施設計完了)	( )	( )	( )
	実　績		実施設計完了			
リーファー電源10口設置完了	目　標	( )	(10口設置完了)	( )	( )	( )
	実　績		22口設置完了			
【H33成果目標】 那覇港のリーファーコンテナの取扱貨物量の増加	目　標	(―)	(―)	(―)	(―)	76万トン

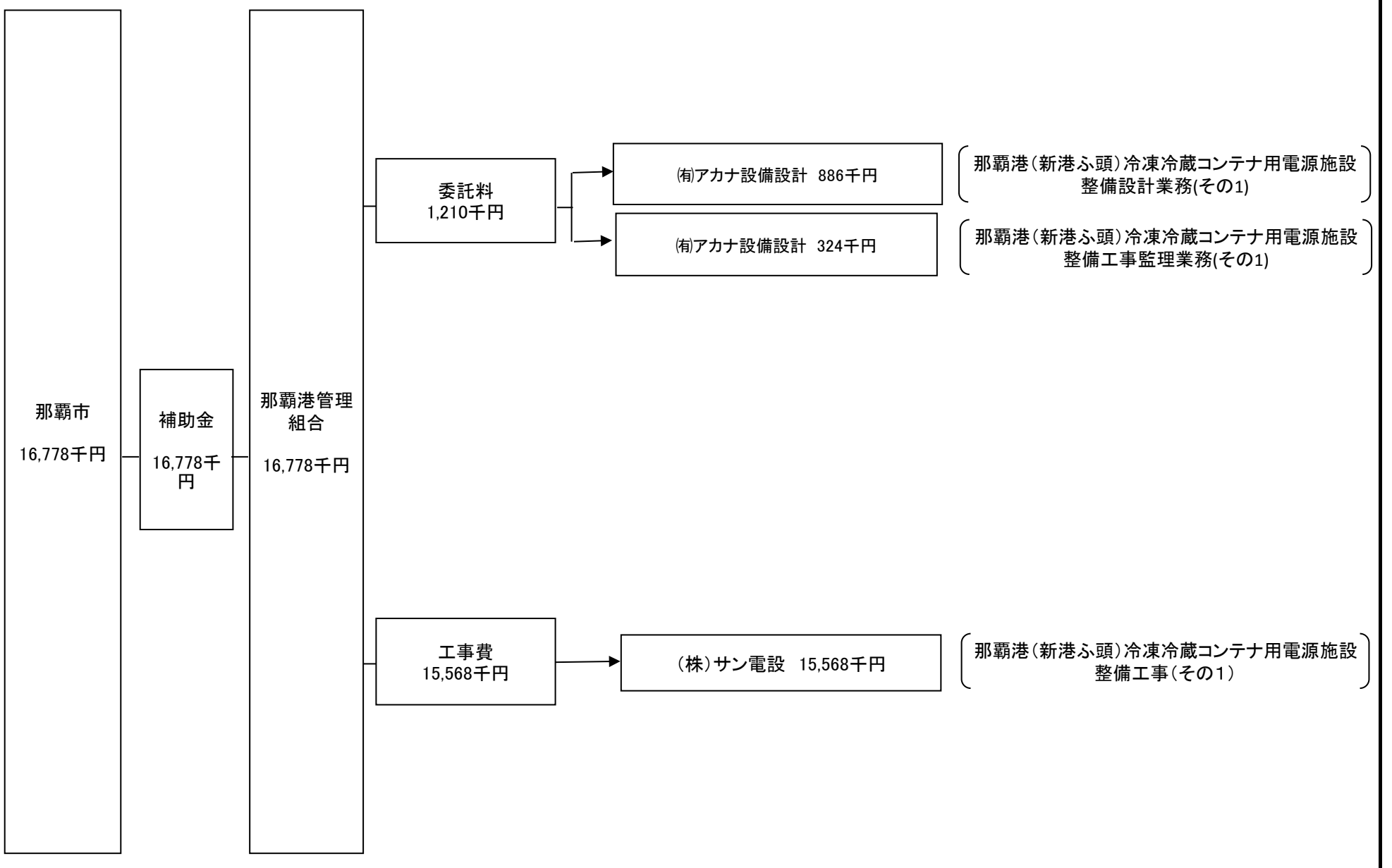
進捗状況説明：リーファー電源の整備について22口設置したことにより、冷蔵・冷凍コンテナの需要に対応できる施設が増加し、那覇港の取扱貨物量の増加が見込まれる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇港の取扱貨物量を増加させるために、荷主等に対する支援や施設等の充実を図る必要がある。	・那覇港総合物流センターの開設や、荷主等への支援等を一体的に展開していくことで、那覇港の取扱貨物量の増加に寄与する。

今後の取り組み方針
・今後においては、那覇港総合物流センターの開設や、荷主等への支援を一体的に展開し、那覇港の取扱貨物量の増加へつながっていくよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,778	16,778	13,422	3,356	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・一般競争入札の最低価格業者と契約を結んでいることから、支出先の選定方法は妥当であると考える。 ・設計時において複数の工法から最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に見合っていると考える。 ・費目、使途については、関連書類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２８年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-3	那覇港(泊ふ頭)陸上電力供給施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(1)－(イ) 人流・物流を支える港湾の整備
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)
事業内容	観光客を受け入れる港として、停泊中の船舶からの排気ガス削減や騒音を抑制し、快適な環境の確保を図るため、泊ふ頭に陸上電力供給施設を整備する。				
効果発現年度	□当年度　■後年度(33年度)				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	28年度(繰越)	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,026	―			
	(b) 予算現額	13,026	―			
	(c) 増減額(b-a)	0	―			
	(d) 繰越額	―	12,264			
	A. 計(b+d)	13,026	12,264			
B. 執行済額		762	11,906			
うち交付金充当額		609	9,524			
次年度繰越額		12,264	―			
執行率（%）(B/A)		5.8%	97.1%			

予算の状況の説明：当該設備を利用する予定の各船社からの要望を踏まえた受電設備に係る仕様の決定について、関係者間の協議を踏まえ仕様を見直すことにより、不測の日数を要した。
また、当該設備の配置の検討において関係者との調整に不測の日数を要し、設計業務の完了に遅れが生じたことから、12,264千円をH29年度に繰り越した。

活動目標(指標)及び達成状況

H28活動目標(指標)		達成状況 28年度	29年度	30年度	29年度
那覇港(泊ふ頭)陸上電力供給施設の実施設計並びに整備工事の実施	目　標	(　実施　)			
	実　績	実施			

達成状況説明：陸上電力供給施設については、平成29年10月に3基全て整備を完了した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H28成果目標(指標)		基準値(　年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(33年度)
陸上電力供給施設整備　3基	目　標	(　)	(　3基　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		3基			
【H33成果目標】 観光客を受け入れる港として快適な環境が確保されていると感じるか(80%以上)を含め、船舶運航事業者へアンケートを行い、本事業のあり方を検証する。	目　標	(　―　)	(　―　)	(　―　)	(　―　)	船舶運航事業者へのアンケートにより、観光客を受け入れる港として快適な環境が確保されているかと感じるか。

進捗状況説明：陸上電力供給施設については、平成29年10月に3基全て整備を完了し、陸上からの電力供給が可能となった事により良好な港湾環境の改善を図った。

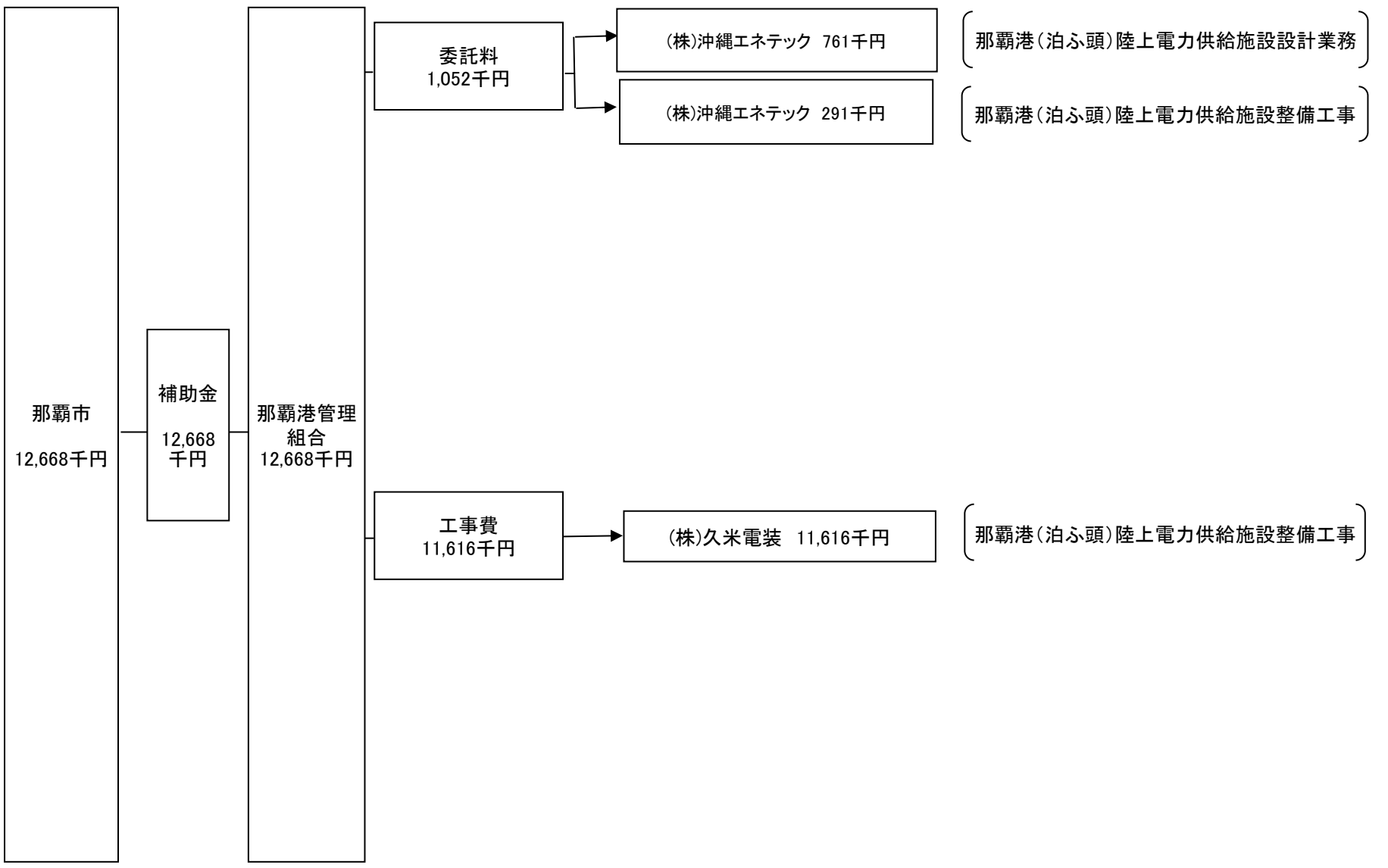
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。	・県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を考慮した施設整備に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・今後においては、泊ふ頭の屋根付き歩道の整備等を推進し、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性に寄与するよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,668	12,668	10,133	2,535	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・一般競争入札の最低価格業者と契約を結んでいることから、支出先の選定方法は妥当であると考える。 ・設計時において複数の工法から最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に見合っていると考える。 ・費目、使途については、関連書類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２８年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-2	活き活き人材育成支援施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（6）－イ 地域づくりを担う人材の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2、Ⅲ－3－（1）
事業内容	観光産業分野等で活躍できる人材の育成を図るとともに、地域住民と在住外国人との交流、地域づくりやまちづくりの活動を支援するための拠点施設を整備するため、実施設計業務等を行う。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（32年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	27年度（繰越）	28年度	28年度（繰越）
予算の状況	(a) 当初予算額	7,161	19,136	－	60,570	－
	(b) 予算現額	7,161	19,136	－	60,570	－
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	－	0	－
	(d) 繰越額	―	―	19,122	―	57,400
	A. 計 (b+d)	7,161	19,136	19,122	60,570	57,400
B. 執行済額		7,063	14	15,223	1,718	51,808
うち交付金充当額		5,650	11	12,177	1,374	41,446
次年度繰越額		―	19,122	―	57,400	－
執行率（%）(B/A)		98.6%	0.1%	79.6%	2.8%	90.3%
予算の状況の説明		実施設計において、設備の詳細設計を行うに当たり、当初想定していた天井高では設備配管が困難であることがわかったため、建物の高さを高くすることが必要となった。当該地については、高さ制限が設けられている地域であり、高さの認定を得るため那覇市（建築指導課）との許可等の条件整理のため、協議が必要となったことから、年度内の完了が困難となったため、繰越した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・実施設計業務の着手実施	目　標	（　基本構想の検討　）	（基本設計の実施）	（実施設計の実施　）	（　　）
	実　績	基本構想の策定	基本設計の完了	実施設計の完了	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

基本設計を踏まえ、下記事項等の実施設計に取り組んだ。
①実施設計方針の策定や、法令上の諸条件の調査及び関係機関と打ち合わせを行うなかで取り組んだ。
②測量、地質調査などの調査、建築基準法等に照らし合わせた平面、立面などの実施設計図の作成、当該施設の概算工事費等の算出を行った。
③地域住民等に対して実施設計の報告会を開催し、実施設計の図面等の説明を行った。
④実施設計業務を完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（32年度）
・実施設計業務の完了	目　標	（　　）	（　基本構想とりまとめ　）	（　基本設計の実施　）	（　実施設計の実施　）	（　　）
	実　績		基本構想策定	基本設計の完了	実施設計の完了	
【H32成果目標】 ①人材育成のための講座参加者数 5,200人以上 ②地域交流等の活動 語学、方言、伝統芸能などのサークル団体活動、地域交流活動等　13,000人以上	目　標					①講座参加者数 5,200人以上 ②地域交流等の活動 13,000人以上

進捗状況説明

地域住民等に対し実施設計の報告会を開催し意見を徴し、実施設計に反映させた。それをふまえた実施設計図を作成し、工事積算数量算出を行い、概算工事費等を取りまとめた。

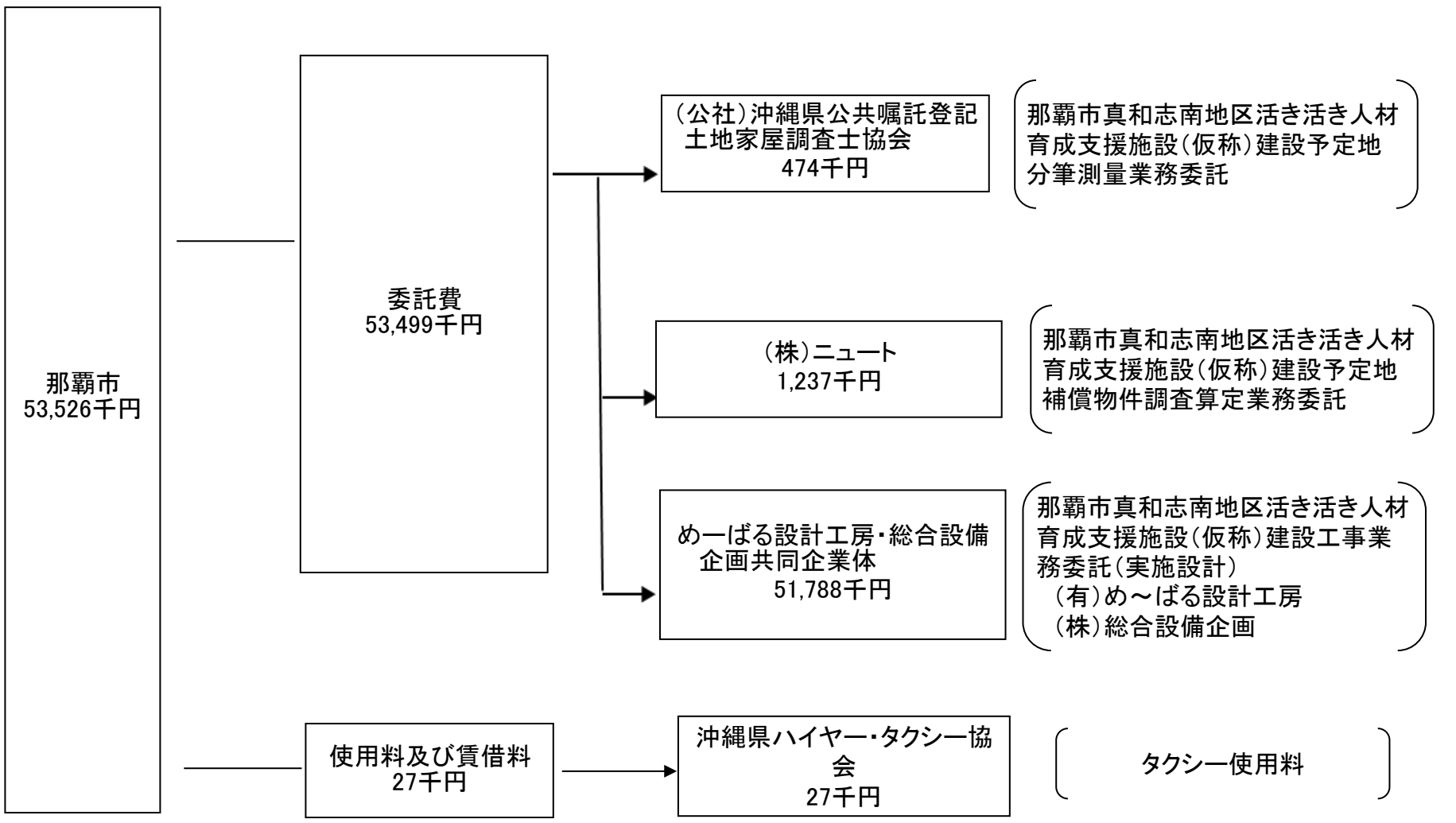
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	実施設計の各詳細設計を検討する中で、当初想定していた天井高では設備配管が困難であることがわかり、建物の高さ等を変更する必要が生じた。	建設予定地は、高さ制限が設けられている「第1種低層住居専用地域」であるため、関係課と協議をし、建築基準法第55条第2項の規定による高さの認定を得た。

今後の取り組み方針

実施設計業務の完了に伴い、平成29年度は、建設予定地の用地取得を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
53,526	53,526	42,820	10,706	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、指名競争入札、一般競争入札及び地方自治法施行令第167条の2第1項第1号による随意契約により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について、不用額は入札残等であり、適正な規模であったと考えている。 ○費用・使途については、予算執行伺及び完了検査等において確認しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２８年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-2	戦略的交通まちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（7）－ウ 人に優しい交通手段の確保
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12
事業内容	沖縄特有の歴史的背景・要因を踏まえ、市内の交通渋滞の緩和に向けて、車から公共交通への利用転換を促すため、交通に対する意識啓発に取り組むとともに、観光都市に相応しい安心安全な市内交通環境の確保に向けてLRT導入の検討及び自動二輪車実態把握調査を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	27年度（繰越）	28年度	28年度（繰越）
予算の状況	(a) 当初予算額	3,500	8,100	―	32,731	―
	(b) 予算現額	3,500	8,100	―	31,253	―
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	―	▲ 1,478	―
	(d) 繰越額	―	―	5,076	―	21,330
	A. 計 (b+d)	3,500	8,100	5,076	31,253	21,330
B. 執行済額		2,809	2,922	5,076	9,923	21,330
うち交付金充当額		2,247	2,337	4,061	7,937	17,064
次年度繰越額		―	5,076	―	21,330	―
執行率 （%） (B/A)		80.3%	36.1%	100.0%	31.8%	100.0%
予算の状況の説明		市内交通環境再構築に向けた基礎調査（LRT導入可能性検討）を行う中で、福祉施設等の利用者及び施設管理者への移動実態調査（アンケート調査など）を実施する必要が生じたため、資料収集、取りまとめ等に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難となり21,330千円をH29年度に繰越した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・なはモビリティウィーク＆カーフリーデーの実施（9/16～22日）	目　標	（　イベント実施　）	（　イベント実施　）	（　イベント実施　）	（　実施　）
	実　績	イベント実施	イベント実施	イベント実施	実施
・公共交通ハンドブックの作成・配布：12,000部	目　標	（　　）	（　　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績			実施	実施
・LRT導入可能性検討業務	目　標	（　　）	（　　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績			実施	実施
・自動二輪車等実態把握調査	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　実施　）
	実　績				実施

達成状況説明：・市内交通環境再構築に向けた事業として、交通課題（慢性的な交通渋滞等）を解決するために、公共交通利用についての意識啓発イベントのカーフリーデーイベントや那覇市公共交通ハンドブックの作成、市内のLRT導入可能性検討、自動二輪等実態把握調査について委託発注を行い、本市が目指す「誰もが移動しやすいまちつくり」の実現に向け取組んだ。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
・「なはモビリティーウィーク＆カーフリーデー」では、カーフリーデーの実施意義への理解80%以上を継続して確保する。	目　標	（　　）	（　実施　）	（　実施　）	（　80%以上　）	（　　）
	実　績		実施	実施	84%	
・公共交通ハンドブックを作成し市内転入者へ配布することで、公共交通の利用を促す。	目　標	（　ー　）	（　ー　）	（　実施　）	（　実施　）	（　　）
	実　績		ー	実施	実施	
・LRT導入可能性調査により、過年度で整理した各導入ルート案に対する、採算性、導入効果、導入空間の課題整理などの詳細な検討を行いLRT導入にむけた可能性を検討する。	目　標	（　　）	（　ー　）	（　実施　）	（　実施　）	（　　）
	実　績		ー	実施	実施	
・自動二輪車等実態把握調査により、自動二輪車及び自転車の利用促進を図るための駐車場・駐輪場整備のあり方を検討する。	目　標	（　　）	（　ー　）	（　ー　）	（　実施　）	（　　）
	実　績		ー	ー	実施	

進捗状況説明：
・カーフリーデーの実施意義への理解80%以上を継続することができた。（今年度は約84%に賛同いただいた。）
・車から公共交通等への利用転換（交通に対する意識改革）等を図るために、公共交通ハンドブックを12,000部作成し市内への転入者へ配布した。
・公共交通等の利便性向上などに繋がる調査となるLRT導入可能性の検討において、概算事業費や採算性の検討、現状の道路空間における物理的課題などを整理した。
・自動二輪車等の利用促進を図れるよう実態調査を実施した。

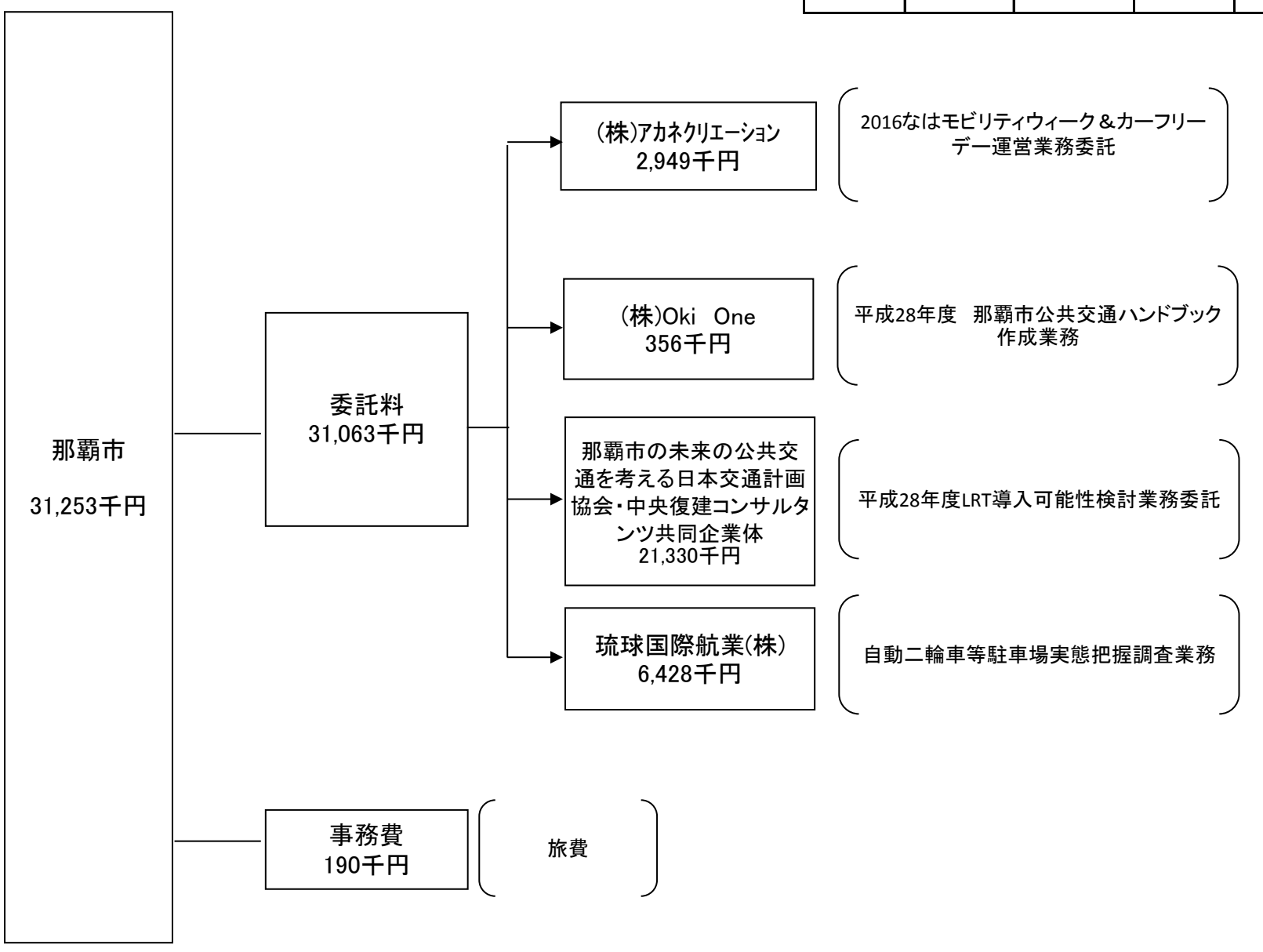
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇市は、空港及び港湾を擁し、沖縄本島の幹線道路網及び公共交通網の要衝となっているため、周辺市町村からの交通が集中しているのと同時に、自家用車に頼り過ぎた車社会の現状から、渋滞等の問題を抱えている。 ・市内交通環境の確保に向けて、LRTなどの新たな公共交通システムを導入するためには、道路空間の再配分も必要となることから、市民並びに関係機関との合意形成や意識醸成などが重要である。	・自動車保有率は年々増加傾向にあることから、公共交通機関の利用者を増加させるため公共交通の利便性向上や、自転車等の利用促進施策などの多様な移動手段の向上等に取り組む。 ・市民及び関係機関で組織する那覇市都市交通協議会などにおいて、新たな公共交通システムを含めた公共交通ネットワークの再構築に向けて、意識醸成を図りながら取り組む。

今後の取り組み方針

・現時点では便利な車を利用する市民等が多くいることから、継続して意識啓発（カーフリーデーイベント）の実施や基礎調査（公共交通等の利便性向上のため）を踏まえ、地域公共交通網形成計画などの策定に向けて取り組むことで、自家用車から公共交通への利用転換を促し、慢性的な交通渋滞の緩和を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
31,253	31,253	25,001	6,252	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点 検 項 目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○随意契約も地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び那覇市契約規則に則り実施したため妥当であったと考えている。 ○また指名競争入札で事業を実施したため契約業者・契約金額は妥当であったと考えている。 ○予算規模については、今年度の実施内容を整理し、見積を3社徴取しているため適切な積算を行ったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により確認、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	